

〔資料〕

コロナ禍におけるカリキュラム・マネジメントに関する報告
—地域教育資源活用に着眼して—

The curriculum management in the corona evil
—Aim at local education resources utilization—

峯 田 明 子
Akiko MINETA

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻

(2022 年 1 月 31 日受理)

コロナ禍での人との関わりに制限がある中、「社会に開かれた教育課程」の実施にあたり、各学校ではこれまでとは形態を変化させながら実施を進めている。本研究は、地域教育資源活用に着眼して、カリキュラム・マネジメントに関する具体的取組の事例を収集しその特色を整理・分析することで、コロナ禍におけるカリキュラム・マネジメントの実際やポイント等について明らかにすることを目的としている。調査にあたっては、学校現場のカリキュラム・マネジメントの状況について、学校長への聞き取り、また主幹教諭に対しての質問紙調査を実施した。その結果、地域教育資源の活用においては、各学校に整備された ICT 機器の活用が大きな役割を果たし、そこから新たな教育効果が生まれている実態があった。また、前年度が踏襲できないからこそ、子どもにとって最適なカリキュラムについて議論し、編成・実施・評価する教職員の姿が明らかになった。

キーワード：地域教育資源、カリキュラム・デザイン、組織マネジメント

1 はじめに

平成 27 年 8 月「論点整理」（教育課程企画特別部会）において、各学校における「社会に開かれた教育課程」の実現が示された。また、平成 28 年 12 月「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（中央教育審議会答申）においても、同様に「社会に開かれた教育課程」の実現について述べられ、中でも地域の人的・物的資源を活用することの重要性が示された。また、その実施にあたっては、「校長又は園長のリーダーシップのもと、カリキュラム・マネジメントを核に学校の組織運営を改善・強化していくことや、教育課程の実施をはじめとした学校運営を、コミュニティ・スクールや様々な地域人材との連携等を通じて地域で支えていくことなどについても、積極的に進めていくことが重要である。」と述べられている。その後、平成 29 年度改訂の「小学校学習指導要領

総則」においては、カリキュラム・マネジメントについて、「児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」「教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと」「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと」という 3 つの側面から整理して示している。田村(2019)は、地域教育資源の活用が重要となる生活科・総合的な学習の時間を中核に据えて「単元配列表」を作成することで、各教科で身に付けた別々の知識・技能をつながりのあるものとして組織化し直し、改めて現実の生活に関わる学習活動において「活用・発揮」が期待できるとしている。これらの考え方を踏まえ、各学校では、生活科や総合的な学習の時間を核としながら、地域教育資源を十分に活用して、特色あるカリキュラム編成及びその実施が進められてきたところである。しかし、令和元年度末の新型コロナ感染拡

大に伴い、3月からは全国的な休校となり、また令和2年度の学校再開後も、学校行事や校外活動の中止、さらには、生活科や総合的な学習の時間を中心とした地域人材とのかかわりも、大きく制限がかかるようになってきた。まさに「社会に開かれた教育課程」に述べられている「学校が社会と接点を持ちつつ、多様な人々とつながりを保ちながら学ぶことができる、開かれた環境となることが不可欠である。」点について、学校現場では、実現に向けて、苦慮している状況であるのではないかと考える。

そうした中で、令和3年6月には、教育再生実行会議において、「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について（第十二次提言）」が示された。「コロナ禍で喫緊に対応すべき課題として、学校における身体的距離の確保やICT環境の早急な整備などが挙げられ、～途中略～今後、様々な変化に対応しながら多様性を生かしつつ、リスクへの強靱性を高め、我が国が持つ独自の強みや特性を生かしたニューノーマル(新たな日常)を構築していくことが重要である」と述べられている。

令和2年度から始まったコロナ禍であるが、その中でも、学校現場では、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、ICT機器などの導入や新たな着眼・方策へと意識を変え、地域教育資源を活用したカリキュラム・マネジメントを推進しているのではないかと考え、学校現場における調査研究を進めることにした。

2 調査研究の対象及び方法

(1) 調査対象

福岡県内における小学校の中から、主題研究の教科・領域を生活科及び総合的な学習の時間に設定して取り組んでいる学校、また、地域教育資源の活用を積極的に推進し、先進的にカリキュラム・マネジメントを実施している学校4校を対象とした。

- ・福岡県内 A 小学校
- ・福岡県内 B 小学校
- ・福岡県内 C 小学校
- ・福岡県内 D 小学校

(2) 調査方法

- ・学校長への聞き取り調査
- ・主幹教諭及び教務主任への質問紙調査

3 取組の実際

カリキュラム・マネジメントは、大きく二つの柱で分かれている。学校教育目標を具現化するために、その教育課程をデザインし編成する「カリキュラム・デザイン」と、カリキュラムの編成・実施・評価・改善していくことを学校全体で組織的に行っていく「組織マネジメント」である。以下、この二つの柱から、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの特色を報告する。

(1) カリキュラム・デザインの柱から ＜福岡市内 A 小学校＞

A 小学校では、児童の人間関係構築力の向上を教育課題として、人とのつながりに重点をおいた学校経営を進めている。学校教育目標の具現化のため、教育課程において、教科横断的に人とのつながりが充実するよう「つながりカリキュラム」を作成し実施している。「つながりカリキュラム」とは、「人とのつながり」における内容関連を軸にして、各単元を配列したものである。①人(地域人材、保護者等)とのつながりを重視した生活科・総合的な学習の時間の単元開発を行い、それを単元配列図の中心に置く。②年間単元配列表から生活科・総合的な学習の時間の内容と特に関連のある教科・領域の単元だけを抽出して配置する。③生活科・総合的な学習で学んだ内容が教科の内容に関連したり、逆に教科で学んだ内容が生活科・総合的な学習の時間に関連したりするなどの事例を矢印でつなぎ、意識化を図る。

地域人材等ゲストティーチャーについて、授業における役割を明確にするために、招聘の目的別に「スペシャリスト型」「ハートフル型」「サポート型」と位置付けながら指導案に記載し、授業を実施していた。また、生活科・総合的な学習の時間を核としながら、各教科・領域、学校行事を始めとして、朝の会や朝の帯タイム、「今月の歌」に至るまで、「人とのつながり」を意識したものとなっており、カリキュラムの実施を通して、児童が自己を見つめ、ともに高め合い、豊かな生活を築いていくことをめざしていた。

一方で、資質・能力関連としては、「コミュニケーション能力」(※3つの資質・能力に紐付けると思考力・判断力・表現力等)と「相互理解力・共生力」(同様に学びに向かう力、人間性等)が教育課程すべてを貫くものとして位置付いている。地域人材や友だち等、人との関わりにおいて、コミュニケーション能力と相互理解力・共生力という

資質・能力が土台となると構想されていて、すべての教科・領域において、対話活動を重視し、「つながりトーク」と名付け、その規模や対象に応じて、「全体トーク」「グループトーク」「セルフトーク」と分類し、各授業の中で取り組んでいた。合わせて、各授業でねらう思考スキルを明確にし、「学習指導要領解説 総合的な学習の時間編」にある10種類の思考スキルとその思考を促しやすくするための思考ツールを活用しながら相互理解、すなわち他者とのつながりを強化することをめざしていた。そのために、溝越(2018)の「トークトレーニング」を参考に作成した「つながりミニトーク」を、朝の帯タイムに位置付け発達段階別に計画的に進めていた。また、毎月19日を「トークの日」と位置づけ、授業の中で対話活動を積極的に位置づけようとしており、「コミュニケーション力」「相互理解力・共生力」の資質・能力が教育課程に位置付いていた。

表1 A小「つながりミニトーク」トレーニング高学年版

	トレーニングのねらい	トレーニング名
1	人前で声を出す練習をする。	ネームトーク
2	皆の前で一言話すことに慣れる。	一文トーク
3	ペア学習の練習をする。	チェンジトーク
4	質問する力をつける。	ヒーロートーク
5	プレゼンテーション力をつける。	おすすめトーク
6	話し易い速さで話す力をつける。	アナウンサートーク
7	話し方のテクニックを使う。	テクニックトーク
8	話題について自分の考えを話す。	サイコロトーク
9	上手に反論する力をつける。	Yes but トーク
10	上手に反論する力をつける。	Yes and トーク

以上、A小学校では、教育課程全般にわたって、対話活動を柱に教科横断的に教育活動を仕組み、地域人材を含む人との関わりを組織的・計画的に進めていることがうかがえた。しかし、前述のとおり、コロナ禍に入り、生活科・総合的な学習の時間を始めとして、すべての教科領域で、人とのつながりを求める教育課程の実施が困難になってきている。話し合い活動に制限がかかっているため、人数にかかわらず、他者との対話を進めることができない。その中でA小学校においては、人と他者との対話に制限がかかることを踏まえ、新しい方向性に着眼し取り組んでいる。それが「セルフトーク」の重視である。そもそも人間関係構築力が欠ける現状から他者とのつながりを重視する教育課程をデザインし、子ども同士、子どもと教員、子どもと保護者・地域など、成果が見えてきた。しかし、現時点では、自分との対話である「セルフトーク」を重点的に実施し、自分自身の学びや成長を振り返ることに転換しているとのことである。「セルフトーク」という自分を見つめる活動により、学びにおける自分の成長に気づき、メタ認知することで自己肯定感や自己効力感の高まりを重視している。この自己肯定感や自己効力感こそが、他者とのかかわりにおいて、重要な要素につながるという強い意図をもった取組である。ポストコロナになり、地域人材等の活用が再度実施できるようになった時に、ぜひ、検証していきたいとのことである。次に述べるB校も同様に特色あるカリキュラム・デザインが編成されている学校である。ここでも、新しい方策でカリキュラム実施を行い、教育効果が表れている事例を紹介する。

表2 A小 つながりカリキュラム 4学年

つながりカリキュラム 第4学年											
行事	1学期				2学期				3学期		
	入学式 始業式	歓迎集会 つながりデー	運動会		チャレンジ集会	音楽発表会	いじめゼロ集会		大運動会	2分の1成人式を祝おう	修了式
国語					だれもが関わり合えるように						未来の自分に手紙を書こう
社会	水とわたしたちの暮らし ごみとわたしたちの暮らし		道徳と人々のくらし くらしのつながり								国内外の人やものでつながる
道徳					思いがけないあいさつ						
総合	エコ名人になろう				ともに進もう 希望の町				2分の1成人式を祝おう		
学芸			安全な自転車の乗り方		友達のをききあひよう		いじめについて考えよう		2分の1成人式の計画を立てよう		クラスのお別れ会を開こう
つながり学習	かぼちゃのつるが (かがやき)	草花 (かがやき)	星とたんぽぽ (かがやき)	論語 (かがやき)	希望・希望・ことわざ (かがやき)	くもの糸 (かがやき)	切手のないおくりもの (かがやき)	馬でかければ (かがやき)	方丈記 (かがやき)	希望 (かがやき)	道程 (かがやき)
つながりソング	校歌	運動会の歌	ともだち賛歌	ともだちになるために	すてきな友達	第2校歌	友達はいいもんだ	ピリッ	明日を信じて	第2校歌	学校坂道
	4月	5月	6月	7月	8-9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

<福岡県内B小学校>

B小学校は、伝統的に地域のつながりが強い学校である。地域の「人・もの・こと」に視点において教育資源が豊富にあり、その開発・活用の仕組みや文化が、開校以来、継続して教職員組織の中に根付いている学校である。学校長は、学校経営方針に「地域とともに歩むことができる人間力を身に付けた子どもを育成する」ことを掲げ、地域との連携を重視している。B小学校では、自治体としてコミュニティ・ースクールの取組は実施していないが、「町は学校、学校は町」をコンセプトに学校づくりがすすめられてきた学校である。それらを踏まえ、生活科・総合的な学習の時間を中心に、地域教育資源の活用が活発であり、地域人材の中に、学校での地域教育資源活用の際に、中心となってその推進に大きな役割を担っている人材も多数存在している。また、毎年4月の年度始めに、自治協議会会長など地域人材の中心となった人物を学校に招聘して、教職員が地域の思いや願いを理解する研修会が長年にわたり実施されている。教職員は、自分が赴任した学校の歴史や伝統、また、地域住民の学校への強い思いを知ること、自身が勤務する学校の校区に対する愛着や誇りなどを高めていくことにつながるマインドセットとして価値高い研修になっている。

それらに起因して、カリキュラム開発への教職員の意欲は高く、常にカリキュラムの更新に対する意識をもっている。特に生活科・総合的な学習の時間においては、すべての学年において、この2年間の中で各学年に1単元以上は、新しく開発・改善されたものとなった。その内容は、地域の商店街、食文化、伝統的祭りなどであり、しかも、どの開発した単元においても、背景に存在する「人」とのかかわりを重視しているのが、B小学校の特色である。地域人材とのかかわりにおいては、カリキュラム全般にわたって、学ぶ対象としての人材や共に活動・支援する人材など、役割に応じて人材の依頼を行っている。このB小学校において、今回、特に着眼したのは、A小学校同様、コロナ禍になってからのカリキュラムである。

A小学校でも記載したが、どの学校においても同様である様に、コロナ禍において、地域人材を始めとするゲストティーチャーとの対面でのかかわりが実施できにくくなった。そこで、大きな役割を担ったのが ICT 機器である。将来の Society 5.0 社会の実現を踏まえて、文部科学省は、令和3年3月に「GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末の積極的な利活用等について（通知）」を示した。これを受け、各自治体では、積極

的に ICT の推進が行われている。特に B 小学校がある自治体では、一人一台タブレットの自宅への持ち帰りも推奨されており、その活用方法に関する広がり急速であり、B 小学校においても、タブレットやその他の ICT に関する各教科等における活用が進んでいる。その中で、以下に総合的な学習の時間における5年生の実践事例を報告する。昨年度、5年生の総合的な学習の時間で、新しく開発された単元が「校歌について調べよう」というものだった。B 小学校は、統合により創立された学校であり、校歌についてもその時に新しく作成された。B 小学校の校歌作成者は、統合前の学校の卒業生であり、著名な音楽家である。その校歌の歌詞には、B 小学校の校区が歴史的にも古く、誇れる伝統があり、子ども達に未来に向かって羽ばたいてほしいという内容が書かれている。歌詞の言葉一つ一つに作成者の思いや願いが込められていることに教職員たちは着眼して単元開発をしたとのことである。作成者の思いを直接子ども達に聞かせたいと思いながら、その段階での障壁が、①コロナ禍であるということ、②取材したい制作者は東京在住であるということ、③著名人であるため、スケジュールが調整出来るかどうかという3点であった。本音楽家は、卒業生ということもあり、過去数回学校行事の際に、東京から来福し、学校を訪問しているものの、東京からの招聘は時間的にも予算的にも簡単ではない。特に今回は、コロナ禍にあつて、直接対面としての子ども達とのかかわりの機会をもつことは、困難であった。直接作成者に取材をしたいという子ども達の願いを踏まえ、その実現の道筋を検討した結果、その問題を解決したのが、ICT 機器の活用であった。zoom を使って東京在住の音楽家に対して遠隔での取材を実現させている。B 小学校は、この取組の教育効果を実感し、コロナ禍が収束したポストコロナにおいても、この遠隔取材を活用することで、ゲストティーチャーの幅が広がると考えている。直接、対面で関わるができるゲストティーチャーと、ICT 機器等を活用して遠隔での関わりをもつゲストティーチャーと、活用の方法を適切に選択したいと考えている。

<福岡県内C小学校>

C 小学校は、学校経営の柱に保護者・地域との「共育」の視点を重視し、「地域とともに進化し続ける学校づくり」を進めている。その中で、地域素材や体験を取り入れた学習活動の充実、地域のゲストティーチャーの活用の視点を意識しながら

カリキュラムを編成している。特に生活科・総合的な学習の時間においては、地域人材の活用が活発で、コロナ禍においても令和2年度はオンラインで、また、令和3年度は対面も少しずつ交えながらカリキュラムの編成・実施を進めている。

カリキュラムは、生活科・総合的な学習の時間を核として年間計画が編成されており、長年、地域教育資源の活用が充実している。地域の公民館を基盤に、校区自治協議会などでも、継続的に学校とかかわる仕組みが整っている。また、かかわりの対象が校区に限らず、エリアを広げ、市の行政及び非営利法人との連携を図っている点も特徴といえる。5年生では、総合的な学習の時間において市が実施している「ご当地検定」を参考にして、自校の校区を題材に実施した。その際、自治体の検定実行委員をゲストティーチャーとして招聘し、ご当地検定のよさや実施方法等についての講話を依頼するなどしている。この他、SDGS協会、盲導犬協会など、多様にしかも校区に限らず拡大エリアの中で活用を図るカリキュラム編成を行っている。

その中で、C小学校においてもオンラインによる遠隔でのかかわりが大きな役割を担っている。校区の地域人材は、令和3年度は、2年度と比較すると、対面でのかかわりが増加したが、上記に示したご当地検定実行委員やSDGS協会、盲導犬協会などのゲストティーチャーとは、ICTを使ったオンライン上でのかかわりとして、実施したものである。他校でも、C校B校のようなICTを活用した取組は、コロナ禍において実践例が増加している。質問紙調査の中で、C校は、「距離に関係なく遠方でもつながることができる、場所を選ばず実施できる、複数回の交流ができる等、子どもたちの視野や可能性をより広げることができるため、コロナの収束後も、必要に応じてこの仕組みの活用を継続していきたい」と述べていた。校長先生は、「他校の取組も含めて、対面での双方向の直接的な関わりに比べると、質的には低下が見られる状況であるのは否めない。現時点では、これを量的に積み重ねて、地域人材とのかかわりの基礎を作る。今後ポストコロナ時代になった時には、培われた基礎をもとに、質的転換を図っていくことが重要である。」というポストコロナ時代も見通しながら、教育課程を模索していた。A校同様、現時点での取組が、コロナ収束後に、どのように教育効果として期待できるか、検証したいきたいとのことである。

(2) 組織マネジメントの柱から

<福岡県内D小学校>

D小学校も、地域教育資源が豊富な学校で、地域における支援体制が整っている。自治体としてコミュニティ・スクールを進めており、学校教育目標の重点に「地域への思いをもち、主体的に行動する子供の育成」を掲げている。生活科や総合的な学習の時間のカリキュラムにおいては、地域の「人・もの・こと」の活用が効果的に行われ、特色あるカリキュラム編成となっている。D校の実践において特筆すべきは、コロナ禍の逆風こそが、カリキュラムの工夫・改善をすすめるきっかけとなったということである。質問紙調査の回答によると、「コロナ禍により郊外での活動が制限される中、地域教育資源の見直しを行った結果、これまで校区外でしか実施できないと考えていた活動を校区内でも実施できることが分かり、結果的に地域教育資源の活用やふれあいの回数が増えた」とのことである。この見直しの結果、子どもが校区のよさを再発見するきっかけともなり、量的・質的にもかかわりが充実していたとのことである。例えば、地域の伝統的祭りに関する単元については、これまで実際に祭りに参加しながら地域の歴史や伝統を学んでいたが、コロナ禍になり、祭りそのものが中止となり、参加が実施できなくなったことを踏まえ、地域の大型ショッピングモールを活用して、祭りの山車の展示依頼をするなど、地域教育資源を十分に活用している様子が見える。このことについて質問紙調査では、「関係機関との連携により、これまで校内だけで完結していた活動が市内全域に紹介することが可能となり、さらに次年度以降についても継続して実施する予定となった。また、この際連携した関係機関とのネットワーク構築により、他学年の活動を市内全域に紹介することが可能となった。」という新たな教育効果を述べていた。

これらの新しい取組を可能にしたのは、D校の特色の一つである「カリキュラム検討会議」である。これは、カリキュラムの編成・実施・評価・改善において、地域コーディネーターが機能しながら、全職員で組織的に取り組む仕組みの中核機能である。令和2年度末からこの仕組みを開始し、現在まで下記のとおり、カリキュラム検討に関する会議を重ねている。参加者は、全職員と地域コーディネーターであり、場所は体育館や多目的ホールなど、全員が一同に参加できるスペースで実施している。また、11月実施の会議では、多数の地域関係者や中学校校長も参加して実施されていた。

表3 C小学校 カリキュラム検討会議の実施一覧表

月 日	内 容
R3. 3	活用した地域資源の振り返り・R3年度の計画
R3. 4	R3年度の計画具体化
R3. 7	2学期重点単元の具体化
R3. 11	2学期までの実践の振り返り・R4年度の方針性
R4. 3	R4年度の計画

11月のカリキュラム会議について詳細を記述する。参加者は全教職員、地域コーディネーター、地域関係者で、体育館にて一同に会議を開始した。各学年の机上には、模造紙大に拡大した生活科・総合的な学習の時間の年間教育指導計画が置かれ、それをもとにカリキュラム会議が実施された。話し合いながら直接模造紙に書き込み、資料1の様に立ち上がりながら話し合う姿も見られた。

参加者は、各単元の配置時期、時数、内容等について確認していた。また、学年間での内容重複や資質・能力の逆転現象なども視点に入れ



資料1 「カリキュラム検討会議」

話し合う姿が見られ、テーブル間の移動が自由であるため、以前にその学年を担当していた教員が、単元配列について助言したり、その場に参加している地域コーディネーターに、ゲストティーチャーに関する相談をしたりするなどの場面もあった。これらを通して、地域人材が教育目標や内容を理解し、協働して教育活動を推進していく共育の意識がより一層高まっていくことが期待される。

4 おわりに

地域教育資源を活用したカリキュラム各学校のカリキュラム・マネジメントの状況を調査した。学校教育目標実現に向けての重要なツールであるカリキュラムの実施において、各学校ではコロナ禍にあっても、社会状況に合わせて取組を工夫し、形を変化させながらも、学校教育目標に向けて実施に尽力していた。その中で、以下のことについて言及する。

○コロナ禍においても、特色あるカリキュラムを編成・実施しようとする各学校での前向きな姿勢が見られた。

○コロナ禍の教育課程実施には、ICTの活用が大きな役割を果たしていた。これまでの対面での直

接的な双方向性の関わりに比べると、質的には不十分な点もあるが、現時点で、関わりの基礎を育成するためには、最良の方法と言えるのではないだろうか。

○学校長がカリキュラムを通して学校教育目標実現を図ることを確実に意識し、教職員や保護者・地域に対して強いリーダーシップを発揮していた。また、校長自身がカリキュラムを評価・改善することの重要性を感じ取り、そのための仕組みを作っていた。質問紙調査の回答からは、どの学校においても、年間3回の学校評価においてカリキュラム評価を実施したり、学年研修会を活用したりするなど、カリキュラム評価の仕組みを整え、「カリキュラムにこだわる校長像」が見られた。

最後に、質問紙調査設問「コロナ禍のため、これまでの形から不本意ながらカリキュラムを変更したが、そこに想定していなかった子どもの育ちなどの成果が見られ、収束した後もそれを継続したいと考えているものがありますか。」へのD小学校の回答を紹介する。「前年度を踏襲する活動の実現が困難になったため、地域の願い、子供の構想を基にゼロベースで活動を構築した。それにより子供の発想に準じた活動を創出することができ、子どもたちが自分事として学習活動に取り組む姿を多く見ることができた。このことは、教師の授業づくりにおいて昨年の活動を基盤とする構想ではなく、現在の児童の実態、願いを基盤とする構想を行う必然性が生まれた。生活・総合に限らず授業づくりの視点として、子供の実態を基盤とする上で今後大切にしていきたい。」

コロナ禍においても、前向きにカリキュラム・マネジメントを進めていく学校の姿勢は、これからの予測困難な社会の中で子どもを育成していくための、カリキュラムの在り方を究明する鍵となるものではないだろうか。

参考文献

- 文部科学省 2021 教育再生実行会議 第十二次提言「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」
- 田村 学 2019 「深い学びを実現する『カリキュラム・マネジメント』」文溪堂
- 村川 雅弘 2020 「with コロナ時代の新しい学校づくり」ぎょうせい
- 田村 知子 2011 「実践・カリキュラム・マネジメント」ぎょうせい